平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年５月13日

上 場 会 社 名　モリテック スチール株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　5986　　URL http://www.molitec.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名)清水　正廣
問合せ先責任者　(役職名) 取締役本社管理部長　　(氏名)谷口　正典　　TEL (06)6762－2721

定時株主総会開催予定日　　平成23年６月24日　　配当支払開始予定日　　平成23年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年６月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年３月期の業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	23,700	21.1	858	328.4	903	210.1	473	160.2
22年３月期	19,571	△12.0	200	△48.4	291	△33.7	181	△7.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年３月期	21 12	―	4.2	4.7	3.6
22年３月期	8 11	―	1.7	1.7	1.0

(参考)　持分法投資損益　　23年３月期　―　百万円　　22年３月期　―　百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	19,790	11,394	57.6	508 44
22年３月期	18,430	11,121	60.3	496 22

(参考)　自己資本　　23年３月期　11,394百万円　　22年３月期　11,121百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	773	△616	△181	4,193
22年３月期	2,514	△184	△202	4,217

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年３月期	―	―	―	7 00	7 00	156	86.3	1.4
23年３月期	―	―	―	9 00	9 00	201	42.6	1.8
24年３月期(予想)	―	―	―	8 00	8 00		41.5	

(注) 23年３月期期末配当金の内訳　普通配当　8円00銭　　記念配当　1円00銭

３．平成24年３月期の業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,000	△12.0	290	△25.5	310	△24.8	166	△27.8	7 41
通　期	24,000	1.2	760	△11.5	800	△11.5	432	△8.7	19 28

４．その他

（１）重要な会計方針の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）詳細は、添付資料16ページ「（７）重要な会計方針の変更」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期	22,558,063株	22年３月期	22,558,063株
②　期末自己株式数	23年３月期	148,069株	22年３月期	146,361株
③　期中平均株式数	23年３月期	22,410,575株	22年３月期	22,414,570株

（注）詳細は、添付資料27ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
（４）事業等のリスク ……４
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……４
２．企業集団の状況 ……５
３．経営方針 ……６
（１）会社の経営の基本方針 ……６
（２）目標とする経営指標 ……６
（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 ……６
４．財務諸表 ……７
（１）貸借対照表 ……７
（２）損益計算書 ……９
（３）株主資本等変動計算書 ……11
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）重要な会計方針 ……15
（７）重要な会計方針の変更 ……16
（８）財務諸表に関する注記事項 ……16
（貸借対照表関係） ……16
（損益計算書関係） ……16
（株主資本等変動計算書関係） ……17
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……18
（リース取引関係） ……18
（金融商品関係） ……19
（有価証券関係） ……23
（デリバティブ取引関係） ……24
（退職給付関係） ……24
（ストック・オプション等関係） ……25
（税効果会計関係） ……25
（企業結合等関係） ……25
（持分法投資損益等） ……25
（資産除去債務関係） ……26
（賃貸等不動産関係） ……26
（セグメント情報等） ……26
（関連当事者情報） ……27
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……27
５．その他 ……28

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、中国など新興国を中心とした世界経済の回復による輸出の増加や政府による景気刺激策の効果等により、景況感に改善の兆しがみられましたが、景気刺激策の効果一巡や円高などの影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いておりました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、わが国経済にも多大な影響が懸念される状況となりました。

このような状況下におきまして、当期売上高は、237億円と前期比21.1%増加いたしました。

部門別の売上高では、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、自動車関連需要が好調に推移したことにより、売上高は153億6千2百万円と前期比20.1%増加いたしました。

焼入鋼帯、鈑金加工品を製造販売しております製造部門では、焼入鋼帯につきましては、自動車関連需要と刃物関連需要が増加し、売上高は18億1千4百万円と前期比33.0%増加いたしました。また、鈑金加工品につきましても自動車関連需要と農業機械関連需要が増加したことにより、売上高は65億2千3百万円と前期比20.4%増加いたしました。その結果、製造部門全体では、売上高は83億3千7百万円と前年同期比22.9%増加いたしました。

経常利益は9億3百万円と前期比210.1%、当期純利益は4億7千3百万円と前期比160.2%それぞれ増加いたしました。

部門別品目別売上高

品　　目	前　　期 自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日		当　　期 自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特殊帯鋼	8,268,743	42.2	9,921,659	41.9	1,652,916	20.0
普通鋼	3,485,214	17.8	4,278,568	18.1	793,354	22.8
その他	1,034,468	5.3	1,162,434	4.9	127,966	12.4
商事部門計	12,788,425	65.3	15,362,663	64.9	2,574,238	20.1
焼入鋼帯	1,364,664	7.0	1,814,702	7.7	450,038	33.0
鈑金加工品	5,418,588	27.7	6,523,130	27.4	1,104,542	20.4
製造部門計	6,783,252	34.7	8,337,832	35.1	1,554,580	22.9
合　　計	19,571,678	100.0	23,700,496	100.0	4,128,818	21.1

［次期の見通し］

今後のわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済の拡大は続くものと予想されますが、東日本大震災の国内経済におよぼす影響は計り知れず、引き続き厳しい経済環境が継続していくと予想されます。

このような状況のなか、次期における業績の見通しは、売上高240億円、営業利益7億6千万円、経常利益8億円、当期純利益4億3千2百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、主に、売掛金、たな卸資産の増加により197億9千万円（前事業年度末比13億5千9百万円増加）、負債の部合計は、主に、買掛金、未払法人税等の増加により83億9千5百万円（前事業年度末比10億8千6百万円増加）となり、純資産の部合計は113億9千4百万円（前事業年度末比2億7千3百万円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より2千3百万円減少し、41億9千3百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を8億7千4百万円、非資金項目である減価償却費を5億3千3百万円計上したほか、売上債権の増加6億3千3百万円、たな卸資産の増加5億2千7百万円、仕入債務の増加6億5千5百万円等により、7億7千3百万円の資金増加（前事業年度は25億1千4百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社出資金の払込による支出4億7千1百万円、固定資産の取得1億2千万円等により、6億1千6百万円の資金減少（前事業年度は1億8千4百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億5千6百万円を行ったこと等により、1億8千1百万円の資金減少（前事業年度は2億2百万円の資金減少）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第69期 平成22年３月期	第70期 平成23年３月期
自己資本比率（%）	60.3	57.6
時価ベースの自己資本比率（%）	23.3	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	51.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	644.8	218.6

自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも非連結ベースであります。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
※有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、製品開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営体質と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

（４）事業等のリスク

①自動車関連業界への売上高について

当社の製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、平成23年3月期における売上高に占める自動車関連業界への割合は72.5％と高くなっており、当社の業績は自動車業界における生産活動の影響を受ける可能性があります。

②鋼材の仕入先について

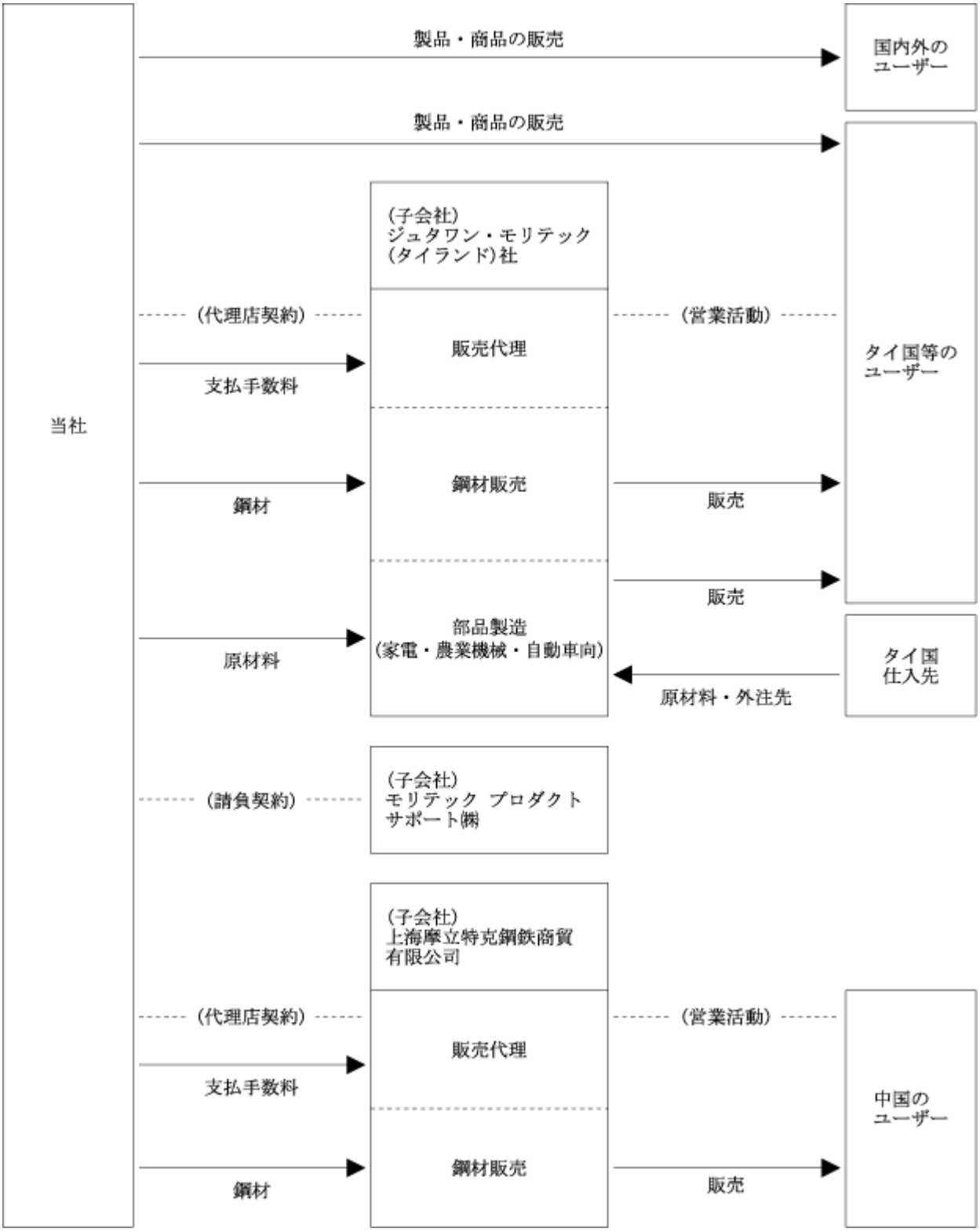
当社は、主として、日新製鋼株式会社の販売代理店であります株式会社メタルワンより鋼材を仕入れております。平成23年3月期における仕入高に占める株式会社メタルワンの割合は71.7％と高くなっております。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は、子会社としては、ジュタワン・モリテック（タイランド）社（当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材販売、および家電・農業機械・自動車用の各部品製造販売）、モリテック プロダクトサポート株式会社（製造、組立、包装等業務請負）、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司（当社の貿易業務のうち、中国国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材販売）の３社があります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、透明で公正な企業活動による「持続的に成長する会社つくり」を基本方針として、販売力の強化、システム（仕組み）の再構築を推進してまいります。そのために当社は価値提案型企業を目指し、特殊帯鋼の専門商社として、また、各種産業機械向けの機能部品メーカーとして、環境にも配慮した独自性の高い商品、製品を提供することにより、多様化するニーズに適確に対応する信頼される企業として、社会・経済の発展に寄与してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、経営指標として資本に対する収益性である自己資本利益率（ＲＯＥ）５％台を目標に収益力の向上に取り組んでまいります。

（３）中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、持続的な成長をめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鈑金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に提供してまいります。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの高機能な複合製品の展開をさらに強化するとともに、自社ブランド製品の開発に努めてまいります。

今後の海外市場における需要家ニーズへの迅速な対応と新規需要開拓を積極的に推進するために海外拠点の生産体制、販売体制を強化し、グローバル展開を推進してまいります。

当社は、環境保全の取り組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、環境にやさしい製品を生産してまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,217,452	4,193,671
受取手形	1,877,302	2,073,779
売掛金	4,581,336	5,018,416
商品及び製品	1,530,067	1,929,957
仕掛品	266,949	324,689
原材料及び貯蔵品	234,013	303,397
前払費用	19,021	20,060
未収入金	74,380	138,152
繰延税金資産	75,925	121,113
その他	6,273	3,334
貸倒引当金	△8,360	△3,500
流動資産合計	12,874,364	14,123,073
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,025,059	962,607
構築物（純額）	19,963	16,641
機械及び装置（純額）	1,182,544	926,243
車両運搬具（純額）	16,018	15,752
工具、器具及び備品（純額）	153,964	101,347
土地	998,073	998,073
リース資産（純額）	38,095	37,743
建設仮勘定	50,228	90,581
有形固定資産合計	※1，※2 3,483,948	※1，※2 3,148,991
無形固定資産		
ソフトウエア	5,073	4,290
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	41,356	36,194
無形固定資産合計	52,230	46,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394,034	1,320,582
関係会社株式	155,636	571,633
関係会社出資金	－	55,764
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	12,466	18,036
長期前払費用	131	40
生命保険積立金	308,332	311,450
繰延税金資産	73,814	118,020
その他	68,661	69,636
貸倒引当金	△13,410	△13,410
投資その他の資産合計	2,019,666	2,471,754
固定資産合計	5,555,845	5,667,031
資産合計	18,430,210	19,790,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,056,908	1,107,270
買掛金	4,333,204	4,938,458
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	22,631	26,361
未払金	181,763	272,935
未払法人税等	21,727	416,534
未払消費税等	162,431	16,025
未払費用	46,979	48,118
預り金	10,452	10,087
賞与引当金	150,000	185,000
役員賞与引当金	30,000	40,000
設備関係支払手形	34,880	45,345
その他	591	3,546
流動負債合計	6,451,569	7,509,684
固定負債		
リース債務	60,793	51,274
退職給付引当金	622,419	592,838
役員退職慰労引当金	174,334	242,133
固定負債合計	857,547	886,245
負債合計	7,309,117	8,395,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99,390	95,808
別途積立金	6,400,000	6,400,000
繰越利益剰余金	584,150	904,091
利益剰余金合計	7,545,752	7,862,111
自己株式	△39,004	△39,312
株主資本合計	10,825,203	11,141,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,889	252,921
評価・換算差額等合計	295,889	252,921
純資産合計	11,121,092	11,394,175
負債純資産合計	18,430,210	19,790,105

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	6,783,252	8,337,832
商品売上高	12,788,425	15,362,663
売上高合計	19,571,678	23,700,496
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	511,401	437,186
当期製品製造原価	※1 5,919,049	※1 6,889,387
合計	6,430,450	7,326,574
製品期末たな卸高	437,186	511,338
製品売上原価	5,993,264	6,815,235
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,455,886	1,092,881
当期商品仕入高	10,066,599	14,075,255
合計	12,522,486	15,168,136
商品期末たな卸高	1,092,881	1,418,619
商品売上原価	11,429,605	13,749,517
売上原価合計	17,422,869	20,564,752
売上総利益	2,148,808	3,135,743
販売費及び一般管理費	※1 1,948,457	※1 2,277,416
営業利益	200,350	858,327
営業外収益		
受取利息	1,043	978
受取配当金	51,207	22,776
受取賃貸料	6,171	6,171
助成金収入	21,531	－
その他	19,056	20,027
営業外収益合計	99,010	49,954
営業外費用		
支払利息	4,009	3,568
為替差損	2,909	1,089
その他	1,095	17
営業外費用合計	8,014	4,675
経常利益	291,346	903,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	―	2,578
投資有価証券割当益	―	2,832
投資有価証券償還益	780	―
役員賞与引当金戻入額	6,350	―
保険解約益	38,214	―
受取保険金	10,964	9,633
その他	272	―
特別利益合計	56,582	15,044
特別損失		
固定資産売却損	193	9,466
固定資産除却損	3,237	5,611
投資有価証券評価損	―	24,615
支払補償費	1,251	―
保険解約損	2,466	―
その他	736	4,003
特別損失合計	7,885	43,696
税引前当期純利益	340,043	874,954
法人税、住民税及び事業税	85,785	461,111
法人税等調整額	72,372	△59,397
法人税等合計	158,158	401,713
当期純利益	181,885	473,240

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,848,846	1,848,846
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,469,608	1,469,608
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計		
前期末残高	1,469,608	1,469,608
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	462,211	462,211
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	103,332	99,390
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,942	△3,581
当期変動額合計	△3,942	△3,581
当期末残高	99,390	95,808
別途積立金		
前期末残高	6,200,000	6,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	－
当期変動額合計	200,000	－
当期末残高	6,400,000	6,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	777,675	584,150
当期変動額		
剰余金の配当	△179,353	△156,881
固定資産圧縮積立金の取崩	3,942	3,581
別途積立金の積立	△200,000	－
当期純利益	181,885	473,240
当期変動額合計	△193,525	319,940
当期末残高	584,150	904,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,543,220	7,545,752
当期変動額		
剰余金の配当	△179,353	△156,881
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	181,885	473,240
当期変動額合計	2,532	316,358
当期末残高	7,545,752	7,862,111
自己株式		
前期末残高	△37,807	△39,004
当期変動額		
自己株式の取得	△1,197	△308
当期変動額合計	△1,197	△308
当期末残高	△39,004	△39,312
株主資本合計		
前期末残高	10,823,868	10,825,203
当期変動額		
剰余金の配当	△179,353	△156,881
自己株式の取得	△1,197	△308
当期純利益	181,885	473,240
当期変動額合計	1,335	316,050
当期末残高	10,825,203	11,141,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,562	295,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,326	△42,967
当期変動額合計	242,326	△42,967
当期末残高	295,889	252,921
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,562	295,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,326	△42,967
当期変動額合計	242,326	△42,967
当期末残高	295,889	252,921

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,877,431	11,121,092
当期変動額		
剰余金の配当	△179,353	△156,881
自己株式の取得	△1,197	△308
当期純利益	181,885	473,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,326	△42,967
当期変動額合計	243,661	273,082
当期末残高	11,121,092	11,394,175

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	340,043	874,954
減価償却費	648,410	533,918
貸倒引当金の増減額（△は減少）	840	△4,860
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,000	35,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,000	10,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△30,633	△29,581
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19,329	67,798
受取利息及び受取配当金	△52,250	△23,755
支払利息	4,009	3,568
固定資産売却損益（△は益）	193	6,887
固定資産除却損	3,237	3,015
投資有価証券評価損益（△は益）	－	24,615
投資有価証券償還損益（△は益）	△780	－
投資有価証券割当益	－	△2,800
売上債権の増減額（△は増加）	△1,718,349	△633,556
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,622,200	△527,014
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△65,951
その他の流動資産の増減額（△は増加）	8,280	2,389
仕入債務の増減額（△は減少）	1,580,170	655,616
未払消費税等の増減額（△は減少）	158,499	△146,406
その他の流動負債の増減額（△は減少）	36,043	37,974
その他	△31	－
小計	2,540,552	821,815
利息及び配当金の受取額	52,250	23,755
利息の支払額	△3,899	△3,540
法人税等の支払額	△74,547	△70,365
法人税等の還付額	－	2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,514,356	773,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△138,855	△120,485
固定資産の売却による収入	300	4,270
投資有価証券の取得による支出	△8,955	△21,327
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,857	
関係会社出資金の払込による支出	－	△471,761
貸付けによる支出	△28,195	△11,050
貸付金の回収による収入	4,986	5,480
その他	△18,306	△1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,168	△616,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△21,982	△24,440
自己株式の取得による支出	△1,197	△308
配当金の支払額	△179,132	△156,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,312	△181,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,127,876	△23,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,089,576	4,217,452
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,217,452	※1 4,193,671

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生の翌期から５年で償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

４．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ対象　　外貨建輸出取引（金銭債権）
ヘッジ手段　　為替予約取引
ヘッジ方針　　ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

６．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

（７）重要な会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

			前事業年度	当事業年度
※１	有形固定資産の減価償却累計額		14,569,797千円	14,867,789千円
※２	担保に供している資産			
	（種類）	建物	130,372千円	135,008千円
		土地	13,500千円	13,500千円
	（担保対象債務）	メタルワンに対する買入債務	3,751,072千円	4,311,266千円

（損益計算書関係）

		前事業年度	当事業年度
※1	有形固定資産の減価償却実施額	632,711千円	516,976千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	22,558,063	―	―	22,558,063

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	138,916	7,445	―	146,361

(注)　自己株式の増加7,445株は、単元未満株式の買取によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	179,353	8.00	平成21年３月31日	平成21年６月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	156,881	7.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	22,558,063	―	―	22,558,063

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	146,361	1,708	―	148,069

(注)　自己株式の増加1,708株は、単元未満株式の買取によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	156,881	7.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	201,689	9.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
現金及び預金勘定	4,217,452 千円	4,193,671 千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	― 千円	― 千円
現金及び現金同等物	4,217,452 千円	4,193,671 千円

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
取得価額相当額	101,327 千円	80,866 千円
減価償却累計額相当額	62,048 千円	60,394 千円
期末残高相当額	39,279 千円	20,471 千円

(注) １．上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。
２．取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
１年以内	18,786 千円	12,814 千円
１年超	20,492 千円	7,656 千円
合計	39,279 千円	20,471 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	21,644 千円	18,786 千円
減価償却費相当額	21,644 千円	18,786 千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であり、当社の為替取引基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,217,452	4,217,452	―
(2) 受取手形及び売掛金	6,458,639	6,458,639	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,392,164	1,392,164	―
(4) 支払手形及び買掛金	(5,390,112)	(5,390,112)	―
(5) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	―
(6) デリバティブ取引	―	―	―

(※) 負債計上されているものは、(　)で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

詳細については、注記事項 「有価証券関係」 をご参照ください。

負　債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

詳細については、注記事項 「デリバティブ取引関係」 をご参照ください。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,870

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,217,452	―	―	―
受取手形及び売掛金	6,458,639	―	―	―
合計	10,676,092	―	―	―

(注４) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	400,000	―	―	―	―	―

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であり、当社の為替取引基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,193,671	4,193,671	―
(2) 受取手形及び売掛金	7,092,195	7,092,195	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,306,502	1,306,502	―
(4) 支払手形及び買掛金	(6,045,729)	(6,045,729)	―
(5) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	―
(6) デリバティブ取引	―	―	―

(※) 負債計上されているものは、(　)で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

詳細については、注記事項 「有価証券関係」 をご参照ください。

負　債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

詳細については、注記事項 「デリバティブ取引関係」 をご参照ください。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	14,080

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,193,671	―	―	―
受取手形及び売掛金	7,092,195	―	―	―
合計	11,285,867	―	―	―

(注４) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	400,000	―	―	―	―	―

(有価証券関係)

１．前事業年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成22年３月31日）

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,032,812	445,995	586,816
② 債券	―	―	―
③ その他	44,987	37,488	7,499
小計	1,077,799	483,483	594,316
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	297,801	389,776	△ 91,975
② 債券	―	―	―
③ その他	16,563	21,494	△ 4,931
小計	314,364	411,271	△ 96,906
合計	1,392,164	894,755	497,409

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
―	―	―

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	155,636
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,870

２．当事業年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成23年３月31日）

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	875,821	342,182	533,639
② 債券	―	―	―
③ その他	41,532	37,488	4,044
小計	917,354	379,671	537,683
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	374,031	480,891	△ 106,860
② 債券	―	―	―
③ その他	15,116	21,494	△ 6,377
小計	389,147	502,385	△ 113,237
合計	1,306,502	882,057	424,445

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
―	―	―

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	627,397
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,080

(デリバティブ取引関係)

１．取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成22年３月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ バーツ	売掛金	売建 米ドル　19,222 ユーロ　1,617 バーツ　92,562	―	(注)	―

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成23年３月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ バーツ	売掛金	売建 米ドル　44,894 ユーロ　20 バーツ　113,496	―	(注)	―

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

前事業年度（平成22年３月31日）

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当事業年度（平成23年３月31日）

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

			前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
イ	退職給付債務	(千円)	1,069,902	1,109,797
ロ	年金資産	(千円)	△447,523	△512,414
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	(千円)	622,378	597,382
ニ	未認識数理計算上の差異	(千円)	41	△4,544
ホ	退職給付引当金(ハ＋ニ)	(千円)	622,419	592,838

(注) 平成21年４月１日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金規約型に移行しましたが、この移行による退職給付債務への影響はほとんどありません。

３．退職給付費用に関する事項

			前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
イ	勤務費用	(千円)	69,440	72,854
ロ	利息費用	(千円)	20,646	21,398
ハ	期待運用収益	(千円)	△3,842	△4,475
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	(千円)	―	―
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	△3,298	△763
ヘ	退職給付費用	(千円)	82,945	89,013

４．退職給付債務の計算の基礎に関する事項

		前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方法	期間定額方法
ロ	割引率	2.0%	2.0%
ハ	期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	１年	１年
ホ	数理計算上の差異の処理年数	翌期から５年	翌期から５年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金	7,024千円	貸倒引当金	2,538千円
	賞与引当金	61,200千円	賞与引当金	75,480千円
	未払事業税	2,292千円	未払事業税	32,227千円
	退職給付引当金	253,947千円	退職給付引当金	241,877千円
	役員退職慰労引当金	71,128千円	役員退職慰労引当金	98,790千円
	投資有価証券評価損	23,272千円	投資有価証券評価損	23,272千円
	減損損失	18,675千円	減損損失	18,675千円
	その他	32,073千円	その他	28,209千円
	繰延税金資産合計	469,614千円	繰延税金資産合計	521,072千円
	評価性引当額	△49,855千円	評価性引当額	△44,384千円
	繰延税金資産合計	419,758千円	繰延税金資産合計	476,687千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	68,498千円	固定資産圧縮積立金	66,030千円
	その他投資有価証券評価差額金	201,519千円	その他投資有価証券評価差額金	171,523千円
	繰延税金負債合計	270,018千円	繰延税金負債合計	237,553千円
	繰延税金資産の純額	149,740千円	繰延税金資産の純額	239,133千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.8%	法定実効税率	40.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
	住民税等均等割額	2.5%	住民税等均等割額	1.2%
	役員賞与	3.0%	役員賞与	1.9%
	その他	0.6%	その他	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%

(企業結合等関係)

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社は、東大阪市及び伊賀市に遊休不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、東大阪市及び伊賀市に遊休不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鈑金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」及び「鈑金加工品部門」の３つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鈑金加工品部門	
売上高				
外部顧客への売上高	15,362,663	1,814,702	6,523,130	23,700,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,619,646	163,736	9,624	1,793,007
計	16,982,310	1,978,438	6,532,755	25,493,504
セグメント利益	672,114	273,392	734,246	1,679,753

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,679,753
全社費用（注）	△ 821,425
損益計算書の営業利益	858,327

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連当事者情報)

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額	496円22銭	508円44銭
１株当たり当期純利益	8円11銭	21円12銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません	潜在株式がないため、記載しておりません

(注)　算定上の基礎

１．　１株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,121,092千円	11,394,175千円
普通株式に係る純資産額	11,121,092千円	11,394,175千円
差額の主な内訳	―	―
普通株式の発行済株式数	22,558,063株	22,558,063株
普通株式の自己株式数	146,361株	148,069株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,411,702株	22,409,994株

２．　１株当たり当期純利益

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
損益計算書上の当期純利益	181,885千円	473,240千円
普通株式に係る当期純利益	181,885千円	473,240千円
普通株式の期中平均株式数	22,414,570株	22,410,575株

(重要な後発事象)

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．その他

該当事項はありません。